



# クロム鉱石－マグネシウム定量方法

JIS M 8265 : 2024

(JFA/JSA)

令和 6 年 2 月 20 日 改正

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

## 日本産業標準調査会標準第一部会 構成表

	氏名	所属
(部会長)	松 橋 隆 治	東京大学
(委員)	安 部 泉	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	江 坂 行 弘	一般社団法人日本自動車工業会
	大 瀧 雅 寛	お茶の水女子大学
	木 村 一 弘	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	倉 片 憲 治	早稲田大学
	越 川 哲 哉	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	是 永 敦	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	椎 名 武 夫	千葉大学
	寺 家 克 昌	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	清 水 孝太郎	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	清 家 剛	東京大学
	高 辻 利 之	株式会社 AIST Solutions
	田 淵 一 浩	一般財団法人日本船舶技術研究協会
	千 葉 光 一	関西学院大学
	中 川 梓	一般財団法人日本規格協会
	久 田 真	東北大学
	廣瀬 道 雄	一般社団法人日本鉄道車輌工業会
	星 川 安 之	公益財団法人共用品推進機構
	細 谷 恵	主婦連合会
	棟 近 雅 彦	早稲田大学
	村 垣 善 浩	神戸大学
	山 内 正 剛	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
	山 田 陽 滋	豊田工業高等専門学校

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 37.8.1 改正：令和 6.2.20

官 報 掲 載 日：令和 6.2.20

原 案 作 成 者：日本フェロアロイ協会

(〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館 TEL 03-5645-7181)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 050-1742-6017)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会（部会長 松橋 隆治）

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課（〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1）にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

	ページ
<b>序文</b>	1
<b>1 適用範囲</b>	1
<b>2 引用規格</b>	1
<b>3 用語及び定義</b>	1
<b>4 一般事項</b>	1
<b>5 定量方法の区分</b>	2
<b>6 エチレンジアミン四酢酸二水素二ナトリウム滴定法</b>	2
<b>6.1 要旨</b>	2
<b>6.2 試薬</b>	2
<b>6.3 試料はかりとり量</b>	3
<b>6.4 操作</b>	3
<b>6.5 空試験</b>	5
<b>6.6 計算</b>	5
<b>6.7 許容差</b>	6
<b>7 しゅう酸カルシウム沈殿分離エチレンジアミン四酢酸二水素二ナトリウム滴定法</b>	7
<b>7.1 要旨</b>	7
<b>7.2 試薬</b>	7
<b>7.3 試料はかりとり量</b>	8
<b>7.4 操作</b>	8
<b>7.5 空試験</b>	10
<b>7.6 計算</b>	10
<b>7.7 許容差</b>	10
<b>8 酸分解 ICP 発光分光分析法</b>	11
<b>8.1 要旨</b>	11
<b>8.2 試薬</b>	11
<b>8.3 試料はかりとり量</b>	11
<b>8.4 操作</b>	12
<b>8.5 空試験</b>	13
<b>8.6 検量線の作成</b>	13
<b>8.7 計算</b>	13
<b>9 アルカリ融解 ICP 発光分光分析法</b>	14
<b>9.1 要旨</b>	14
<b>9.2 試薬</b>	14
<b>9.3 試料はかりとり量</b>	15
<b>9.4 操作</b>	15

	ページ
9.5 空試験 .....	16
9.6 検量線の作成 .....	16
9.7 計算 .....	16
附属書 JA（参考）JIS と対応国際規格との対比表 .....	18
解 説 .....	20

## まえがき

この規格は、産業標準化法第16条において準用する同法第12条第1項の規定に基づき、日本フェロアロイ協会（JFA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、産業標準原案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS M 8265:2005** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

白 紙

# クロム鉱石－マグネシウム定量方法

Chromium ores—Methods for determination of magnesium content

## 序文

この規格は、1983年に第1版として発行された ISO 5975 を基とし、技術的内容を変更して作成した日本産業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。技術的差異の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JA** に示す。

## 1 適用範囲

この規格は、クロム鉱石中のマグネシウム定量方法について規定する。

**注記** この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

**ISO 5975:1983, Chromium ores—Determination of calcium and magnesium contents—EDTA titrimetric method (MOD)**

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

## 2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

**JIS H 6201** 化学分析用白金及び白金合金器具

**JIS K 8001** 試薬試験方法通則

**JIS M 8261** クロム鉱石－分析方法通則

## 3 用語及び定義

この規格で用いる主な用語及び定義は、**JIS M 8261** による。

## 4 一般事項

定量方法に共通な一般事項は、**JIS M 8261** による。